

- 1) いまなぜ農業公園なのか、その必要性等について
- 2) 農業公園計画の情報を町民と共有し、公開シンポジウム等を開け
- 3) 志賀原発事故による中能登町 18,500 人の避難に関わる町の受け入れ体制等についてと原発「被害地元」をどう考えるか
- 4) アンケート調査を実施し、図書館利用者の声を反映させよ
- 5) 学習スペースに、シグナスの研修室を有効活用できないか

① **いまなぜ農業公園なのか、その必要性等について**

最初に農業公園について質問します。

農業公園については、過去に、一般質問への町長の答弁を含め何度か語られてきましたが、漠然としていて、わたしにはイメージがつかめませんでした。しかし今年4月の全員協議会で、初めて町農業公園整備基本構想が示されました。この基本構想について9項目にわたって町長に質問します。

- 1) いまなぜ農業公園なのか、その必要性和緊急性について聞きます。
- 2) 2番目に、農業公園の目的と意義は何ですか。
- 3) 構想には農業公園に適した候補地としてA案、B案、C案、D案、E案の5か所が挙げられています。その中でも最も有力な候補地とされているのが、倶利伽羅不動尊西之坊鳳凰殿に隣接する候補地D案です。この土地は依然ゴルフ場として民間業者が購入しましたが、倒産し、最終的には2009年に津幡町土地開発公社が1億円で買い上げた土地です。いま農業公園としての最有力候補地であるこの土地(計画D案)は、東部工業団地に当たり、その土地取得の理由は企業進出の申し出に対処すべく、工業用地として購入したという説明を受けています。それが、どのような過程を経て、農業公園の最有力候補地となったのか。東部工業団地としての目的はどうなったのか。きちんと説明されていません。その結論に至る経緯と理由を示してください。

4) 4番目の質問です。それは農業公園の利用者数についてなのですが、構想計画では年間22万人が利用すると想定されています。22万人というと年中無休で365日開園しても、1日平均600人の利用者がいないと達成できない数字です。本州一広大な、1150haという面積を持つ県森林公園の昨年の入園者数は、約17万人です。過去の実績をみると森林公園の入園者数は最低10万人、最高18万人の間で増えたり減ったり推移しています。バイパス開通の影響でここ3年間は16万人、17万人というところですよ。

一方、町計画の農業公園は敷地面積18ha、うち農地公園面積3haと規模がずっと小さいにもかかわらず、森林公園の入場者数をはるかに超える年間22万人の利用者を見込むのは甘すぎるのではないのでしょうか。

町の説明では、津幡町から車で約1時間半のアクセス圏域の人口が約225万人であり、後背人口の1割を年間利用者数とみていることから、225万人の1割にあたる約22万人の利用者を想定したとあります。「他の都市事例をみても後背人口の約1割を年間利用者数の目標としている」とありますが…。町は「他の都市事例」を参考にされたようですが、何という都市の事例を参考にしたのですか。

5) 22万人の目標利用者数はしっかり調査し分析された上での数字とはとても思われません。事例はあくまで他の都市のことであって、津幡町固有の条件を分析した上での数値ではありません。津幡町の農業公園を想定した利用者数でなければならぬと思います。数字にしっかりとした根拠がない。そこで5番目の質問としては、22万人という数字をどのように考えて算定したのか。合理的な説明を求めます。なぜ、わたしが利用者数22万人を問題視するかというと、町が示した農業公園には620台を収容する3haの駐車場が計画されていて、設備等も22万人が利用するという数字に基づいて作成されているからです。利用者数がひとり歩きしていて、実態を伴わないまま、経費がかさむ計画に思われます。

6) そもそも、まず現有の町営公園の利用者数はその計画と実態において差異、違いがないのかという検証が必要なのではないのでしょうか。すでに町にある6つの大きな都市公園が、活用されているか、生かされているかの検証が必要だと思います。津幡運動公園を除く中央公園、しらとり児童公園、住吉公園、中条公園、あがた公園の5つ公園整備にかかった総事業費と総面積、そして年間維持費はいくらになるのか。また公園の利用者数や利用実態等のデータを示してください。これが6番目の質問です。

(総事業費38億円。総面積は9,6ha。公園の年間維持費は2,290万円という答弁でした。)

7) 農業公園の運営主体、運営形態をどうするのか。

町内外の人々を呼び込むには、農業公園に持続する魅力がなければならないと思います。

特産物、加工、販売に至る6次産業の推進、地産地消、そして利益が町民に還元される流れをつくり、人々が生き生きと働けることにより始めて、魅力ある農業公園として町内外の人々にアピールし、心をつかみ、呼び込むことができるのではないかと。そのためには町の宝物を育てるという考え方のもと、身の丈にあった農業公園であるべきだと考えます。

バックグラウンドなしでは事業は長続きしません。また大きければそれだけリスクを伴います。構想計画では、18ヘクタール中、畑はわずかに六分の一で、半分の9ヘクタールが3000本の紅葉園花木園なのに、農業公園とは、おかしくはないですか。山野を開墾し、新たに畑を造り、新たに紅葉を植えても、町民の理解や助力無しでは地に根付いた公園にならないのではないかと危惧します。その運営をどうするのか、大きな課題です。

農業公園の役割のひとつに、地元農業の拡充があると思います。農業公園の運営主体、運営形態をどうするのか。地域の営農組合、生産組合、農事組合法人、農協等との連携が不可欠ではないか。これが7番目の質問です。

8) 8番目の質問は財源をどうするか。

財源に関しては国の交付金を求め、町からの持ち出しは少なくしたいという担当課の話ですが、財源の見通しはあるのですか。また、たとえ国からの補助金が当てにできたとしても、それは国民の税金なのであり、天から降ってきたお金とは違います。国の補助金目当てではなく、まず事業の中身が、その必要性、規模も含め、津幡町に見合ったものなのかしっかりチェックすべきです。

9) 9番目の質問は、最有力候補地であるD案、このD案規模の公園をつくるにはいくらかかると見込み、また維持管理、運営費等についてはどのくらいの予算がかかると見込んでいるのかを聞きます。

運営については、原則独立採算であるべきで、町が赤字を負担するようなことがあってはならないと思います。今後の農業の担い手を育て、その若い担い手が生活していけるような農業基盤をつくることも大切であり、採算性を度外視した農業公園であったとしたら、それは、町負担を増大するだけで、なんの活性化にもなりません。町長、答弁をお願いします。

## ② 農業公園計画の情報を町民と共有し公開シンポジウム等を開け

### 1) 情報公開を徹底し、公開シンポジウムを開け

農業公園に関しては、町職員から成るプロジェクトチームが審議をするということですが、学識者もメンバーに加え、公園周辺地域の住民や農業関係者などとの話し合いの場を重ねて持つべきではないかと考えます。

また審議されるその過程をしっかりと町民にも示し、その審議内容がわかるよう、情報を公開することを求めます。

そのためにも農業公園構想計画審議会や公開シンポジウムなどで町民の意見を直接聞く機会が必要だと思えます。いかがですか。

### 2) パブリックコメント等について。

いつ、どのようにパブリックコメントを求めるのかについても質問します。

住民の意見をしっかり聞き、議論する時間が絶対必要です。町は来年3月までに最終案を出したいということですが、3月に最終案とは拙速ではないかと思えます。農林振興課長に答弁を求めます

## ③ 志賀原発事故による中能登町 18,500 人の避難に関わる町の受け入れ体制等についてと原発「被害地元」をどう考えるか

志賀原発に関わる、次の質問に移ります。

1) 県の計画によれば、志賀原発事故によって、志賀原発から半径30キロ圏内の中能登町住民が避難しなければならないような事態になったとき、津幡町は中能登町全住民、18,500 人を受け入れるということですが、町は 18,500 人もの人々をきちんと受け入れることができるのか。受け入れ体制について聞きます。

2) また今週の土曜日、6月9日に、県は全交流電源喪失や原子炉冷却機能喪失を想定した原子力防災訓練を実施します。原発から30キロ圏内の住民避難を含んだ訓練であり、当然津幡町は中能登町からの避難民を受け入れるのですが、この訓練に町はどのように参加するのか。スクリーニング等の被爆者への対処方法、ガイドラインはあるのでしょうか。

3) 30キロ圏内の人間が避難しなければならないような原発事故が起きれば、津幡町にもなんらかの被害が想定されると考えますが、町長はどう思いますか。被害が津幡町にもおよぶと考えるとしたら、その対策はあるのですか。

- 4) ヨウ素剤の常備も必要ではないですか。人口分のヨウ素剤を配備してください。  
また、町独自に新たにモニタリングポストを設ける計画や線量計を増やす計画はありますか。放射能は目に見えないし、匂いもありません。事故の際には放射線測定器が必要不可欠です。
- 5) 志賀原発が再稼働して、事故が起こった場合、県の示す原子力防災対策では、わたしたちの生命・財産・安全・安心が確実に保障されるとは、とても思われません。町長は、町民の生命・財産を守り、安全と安心を最重要視するのであれば、それらが確実に得られない限り、志賀原発の再稼働を認めるべきではない、いや認めることはできないと考えますが、町長の見解を問います。
- 6) 大飯原発周辺地域の自治体である滋賀県の嘉田知事や京都府の山田知事は、自分たちの自治体は原発の立地自治体ではないけれど、原発の「被害地元」であると主張しています。  
原発の「被害地元」という考え方について、町長の見解を問います

従来、原発の建設や稼働にあたっては国や電力会社は、原発立地の自治体だけを地元としてきました。事故は起きない。だから地元とは立地自治体をさすという理屈だった。しかし3・11・・・、起きないと言っていた原発事故は起きました。その被害は立地自治体を超え、地形や風向きによっては、50キロ以上離れた所にも及ぶことが現実となりました。起きないと言っていた原発事故が起きたいま、その被害を受ける自治体や住民の意見、コンセンサスなしには、原発の建設や稼働はいまや不可能です。わたしは日本全土が被害地元であると考えているくらいです。町長は津幡町も被害地元であるという認識をもって、国や県に対し、主張してほしい。環境総合研究所では、志賀原発から放射能が拡散し北風や北東の風をうけた場合、放射能はもろにかほく市、津幡町、金沢市に拡散するというシュミレーションを示しています。

#### **④ アンケート調査を実施し、図書館利用者の声を反映させよ**

図書館について質問します。

2年前、生涯学習推進計画の策定に合わせて、無作為に抽出した2000人を対象に町は読書活動に関するアンケートをとりました。しかしその内容は、図書館の利用者の意見を聞くというような主旨のアンケートではありませんでした。読書活動に

関するアンケートは取られたとしても、図書館運営に関するアンケートはとられていません。

そこで図書館の利用者に対してアンケート調査を実施してはどうかと、提案します。というのは、図書館の本の貸し出しの延べ人数は、4年前、年間73,200人だったのが、その後、毎年減っています。昨年は年間65,166人でした。実質本を借りる人が少なくなったのか、その推移はどうか。減少している要因は何でしょうか。

どのような目的で図書館を利用しているのでしょうか。

わたしは、アンケート調査をして利用者の声をきちんと聞いてみるべきだと思うので、図書館を有意義に、有効に利用していただくためにも、また図書館運営にとっても、アンケートをとって利用者の生の声を聞き、利用実態を知ることは大事なことです。図書館に来た人にアンケート用紙に記入していただくことはすぐにでもできます。ぜひ実施してください。利用者からさまざまな要望や意見がでてくると思いますが、それらの意見に真摯に向き合うことが大切だと思います。

図書館には11万冊余りの蔵書があります。しかしCDやDVDはというと大変少ない。現在、貸出対象のCDは何枚、どんなジャンルのものがあるのでしょうか。クラシックのみならず、歌謡曲やロックやポピュラーなど世界の音楽を図書館で借りられるようにならないでしょうか。もっと充実できないか。また映画や画集、写真集などのDVDなどを収蔵し、貸出せないでしょうか。視聴覚室でCDやDVDなどの観賞会を実施することも可能だと思いますが、いかがでしょうか。

たとえば「昭和の音楽コーナー」を作ってみてはどうか。

人々の心の癒しにもなり、喜ばれると思う。教育部長に答弁をお願いします。

.....

(金沢市内の図書館では利用者に対するアンケート結果をインターネットでも公表して、参考になるのではないか。)

(一例として日野市立図書館でのアンケート資料を示しました。インターネット上でも公開されています。)

毎年アンケートをとり、その推移を比較するのもよいと思います。

本年度(2012年度)より国は「学校図書館図書整備5カ年計画」を策定し5年間で学校図書の増加・更新に計約1000億円、新聞配備に計約75億円を地方交付税措置する。学校司書の配置も約150億円を交付税として計上。

**⑤ 学習スペースに、シグナスの研修室を有効活用できないか**

現在、図書館の2階には30人余りが自習できる学習スペースがあります。先日、土曜日の夕方に行ってみましたら、ほとんどの席が埋まっていて、みなさん静かに勉強していました。土日は人でいっぱい、満席になるのではと思われるのですが、利用者からはどのような要望や意見があるのでしょうか。学習スペースは、夏は暑く、冬は寒いという声も聞きます。

夏休み、冬休みなどの期間、学習スペースは足りているのでしょうか。町としてきちんと把握し対応されているのでしょうか。

また、シグナスの各種研修室の利用状況はどうか。有効に活用されていますか。学習スペースは人でいっぱい、一方すぐ近くの研修室が未使用な状態を目にすると、なんとかできないかものかと思えます。

利用率の低い研修室を有効に活用するという意味でも、土日だけでも、あるいは時間を限定してでも、研修室を学習スペースとして開放できないでしょうか。

夏休み、冬休みなどに学習スペースが混雑するようであれば、この期間については研修室の空き室を利用することなどできないか。町生涯学習推進計画をみると、今後取り組むべき事柄として、シグナス内における利用の少ない研修室についての有効活用を進めるとあります。教育長に答弁をお願いします。

**注) 答弁は津幡町のホームページより、議会の議事録を見てください。**